【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	取締役 徳永 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	取締役 徳永 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,113,730	1,255,466	4,455,959
経常利益 (千円)	161,569	194,734	339,709
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	116,255	140,741	270,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,255	140,741	270,365
純資産額 (千円)	3,409,958	4,542,254	4,515,560
総資産額 (千円)	5,500,287	6,837,112	6,681,378
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.11	9.87	21.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.77	-	21.37
自己資本比率 (%)	62.0	66.4	67.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策及び金融政策等により緩やかな回復基調で推移するものの、中国及び中南米などの新興国における景気の減速懸念やイギリスのEU離脱懸念など先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼児園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一気通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）経営学部は前期と同程度の春期の入学生を確保いたしました。BBT大学大学院では、起業家養成スクールとして20年間運営する「アタッカーズ・ビジネススクール」の実績のもと、起業に関する実践と理論を習得する「アントレプレナーコース」を平成28年4月に新設し、3コース制になったことから前期を上回る春期学生の入学がありました。BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましても、概ね前年同期を上回る水準で推移いたしました。

また、法人向け教育サービスにつきましては、継続案件である大型案件が当初の見込みに比べ前倒しとなる当第1四半期において受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移いたしました。

一方、連結子会社が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、前期に認証取得した国際バカロレア（IB）の初等教育プログラム（PYP）とディプロマ資格プログラム（DP）に加え、平成28年6月に中等教育プログラム（MYP）の最終視察が完了するなど、国際バカロレア全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認証取得に向けた教育カリキュラムや教員研修の強化に取り組みました。「JQCバイリンガル幼稚園」では、平成28年3月に「JQCバイリンガル幼稚園 芝浦キャンパス」を新設し、また平成28年8月には「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」の新設を予定するなど幼児教育の提供エリア拡大を図りました。また、前第3四半期に連結子会社化した「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International（以下「SH」という。）の業績が期初より寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,255百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は189百万円（同16.6%増）、経常利益は194百万円（同20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円（同21.1%増）となり、売上高、各利益ともに第1四半期として過去最高の業績となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は758百万円（前年同期比6.0%増）となり、セグメント利益は84百万円（同17.1%減）となりました。法人向け教育サービスにおいて前期に引き続き、大型案件を当第1四半期に前倒して継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、今後の営業強化のために人員を強化する一方、一部の個人向け教育サービスにおいて軟調に推移したことにより増収減益となりました。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は84百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は40百万円（同1.1%増）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等における卒業生及び修了生の増加に伴い、彼らが卒業または修了後に継続受講したコンテンツ視聴料や有料会員サービスの提供が順調に推移したため、増収増益となりました。

プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は429百万円（前年同期比36.2%増）、セグメント利益は75百万円（同47.2%増）となりました。前第3四半期に子会社化した「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSHの業績が期首から寄与したため、大幅な増収増益となりました。

（ご参考）

アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国際バカロレア（IB）「中等教育プログラム」（MYP）の候補校（ ）です。本校は、IBワールドスクール（IB認定校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

JCQバイリンガル幼稚園は、国際バカロレア（IB）「初等教育プログラム」（PYP）の候補校（ ）です。本校は、IBワールドスクール（IB認定校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

IBの「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）、「ディプロマ資格プログラム」（DP）の3つのプログラム（及び「IBキャリア関連サーティフィケート」）を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、2,266百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が112百万円及び売掛金が40百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、4,562百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が27百万円及び有形固定資産が12百万円減少したものの、投資その他の資産が49百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、6,837百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、2,294百万円となりました。主な要因は、未払金が76百万円及び未払費用が42百万円減少したものの、前受金が248百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、4,542百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当114百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上140百万円によって増加したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,255,600	14,255,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,255,600	14,255,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	14,255,600	-	1,816,489	-	1,382,888

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,254,200	142,542	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	14,255,600	-	-
総株主の議決権	-	142,542	-

(注)「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
株)ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(注)当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式は576株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,071	1,635,893
売掛金	221,873	262,594
仕掛品	164,546	172,588
貯蔵品	7,656	5,104
前払費用	86,450	76,028
繰延税金資産	107,840	105,318
その他	7,562	9,882
貸倒引当金	915	910
流動資産合計	2,118,086	2,266,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,485,484	1,467,068
減価償却累計額	245,718	245,718
建物及び構築物(純額)	1,239,766	1,221,349
機械装置及び運搬具	99,619	104,655
減価償却累計額	79,610	79,610
機械装置及び運搬具(純額)	20,009	25,045
工具、器具及び備品	482,266	469,165
減価償却累計額	295,242	295,242
工具、器具及び備品(純額)	187,023	173,922
土地	998,654	998,654
建設仮勘定	58,004	71,806
有形固定資産合計	2,503,457	2,490,777
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	154,134	144,636
ソフトウェア仮勘定	5,184	5,184
のれん	1,503,138	1,483,223
その他	61,065	63,060
無形固定資産合計	1,799,592	1,772,175
投資その他の資産		
投資有価証券	29,142	75,117
差入保証金	142,024	145,569
繰延税金資産	12,065	12,193
その他	71,924	72,230
貸倒引当金	5,071	5,071
投資その他の資産合計	250,084	300,039
固定資産合計	4,553,134	4,562,992
繰延資産		
株式交付費	10,158	7,618
繰延資産合計	10,158	7,618
資産合計	6,681,378	6,837,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,889	1,368
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	126,716	50,530
未払費用	299,934	257,233
未払法人税等	78,259	57,392
前受金	1,236,826	1,485,826
奨学還付引当金	9,578	9,953
その他	42,056	89,503
流動負債合計	1,897,261	2,051,808
固定負債		
長期借入金	250,000	225,000
繰延税金負債	2,278	2,278
退職給付に係る負債	6,816	6,308
その他	9,461	9,461
固定負債合計	268,556	243,048
負債合計	2,165,818	2,294,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,131,205	1,157,906
自己株式	143	143
株主資本合計	4,514,689	4,541,391
新株予約権	771	763
非支配株主持分	99	99
純資産合計	4,515,560	4,542,254
負債純資産合計	6,681,378	6,837,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,113,730	1,255,466
売上原価	470,369	532,589
売上総利益	643,361	722,877
販売費及び一般管理費	481,140	533,750
営業利益	162,220	189,126
営業外収益		
受取利息	135	11
為替差益	18	560
寄付金収入	1,000	7,580
その他	306	473
営業外収益合計	1,461	8,626
営業外費用		
支払利息	566	425
投資有価証券評価損	813	-
株式交付費償却	-	2,539
固定資産除却損	172	50
株式交付費	560	-
その他	-	3
営業外費用合計	2,112	3,019
経常利益	161,569	194,734
特別利益		
負ののれん発生益	-	3,971
特別利益合計	-	3,971
税金等調整前四半期純利益	161,569	198,705
法人税、住民税及び事業税	45,989	55,570
法人税等調整額	676	2,393
法人税等合計	45,313	57,963
四半期純利益	116,255	140,741
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,255	140,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	116,255	140,741
四半期包括利益	116,255	140,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,255	140,741
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	55,878千円	50,949千円
のれんの償却額	9,408	19,914

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,387	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,040	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディア サービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	709,921	79,065	315,458	1,104,446	5,326	1,109,772	3,958	1,113,730
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,364	4,004	-	10,369	11,905	22,274	22,274	-
計	716,286	83,070	315,458	1,114,815	17,231	1,132,047	18,316	1,113,730
セグメント利益又は 損失()	101,810	39,604	51,033	192,448	8,854	183,593	21,373	162,220

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 21,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディア サービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	728,635	80,454	429,544	1,238,633	3,662	1,242,296	13,170	1,255,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,282	4,228	-	34,511	7,375	41,886	41,886	-
計	758,917	84,682	429,544	1,273,145	11,037	1,284,182	28,716	1,255,466
セグメント利益又は 損失()	84,387	40,042	75,130	199,561	2,136	197,424	8,297	189,126

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 8,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末より、「インターナショナルスクール」事業から「プラットフォームサービス」事業にセグメント名称を変更しております。また、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いて表示しております。

当該セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円11銭	9円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	116,255	140,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	116,255	140,741
普通株式の期中平均株式数(株)	11,499,724	14,255,024
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円77銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	394,780	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成28年7月22日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産の取得(研修所に関する追加設備投資)を決議いたしました。

(1)設備投資の内容

研修所の増築

(2)設備の導入時期

着工予定 平成28年8月

竣工予定 平成29年8月

(3)投資予定額

約10億円

(4)資金調達方法

金融機関からの借入を予定しております。

(5)目的及び当該設備が及ぼす影響

多様性の高い研修サービスを提供するため、増築を行い、当該施設の収容定員増加を目的としております。増築に伴う収容定員増加により一層の法人営業強化を図るものであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 正彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 郷右近 隆也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。